令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　237

事務事業名称		中学校体育連盟補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	中学校体育連盟補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・中学校体育連盟に加盟している全てのクラブが、中学校体育連盟主催の大会に過度の費用負担なく参加できる状態を目指す。						
	対象者(受益者)	・枚方市中学校体育連盟に加盟している運動クラブに所属している全ての中学生						
	現状・課題	・中学校体育連盟に補助金を交付しなければ、中学校体育連盟主催の大会開催に要する経費を参加生徒が負担しなければならない。						
	事業の概要	・枚方市中学校体育連盟に対して補助を行うことにより、中学校の部活動の振興・充実を図り、生徒の責任感・連帯感を育む。 ・枚方市中学校体育連盟は北河内地区中学校体育連盟と大阪府中学校体育連盟に加盟しており、すべての中学校の各部が公式試合に参加できるよう、連盟加盟金を補助する。 ・14種目の専門部ごとに開催する市内の公式試合の開催。 ・全国中学校体育連盟主催の総合体育大会につながる公式試合の開催。						
	年間の主な事務	・補助金交付に係る事務手続き						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.02人	0.03人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	154	246	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		154	246	—	—		
	物件費計		1,318	1,317	—	—	1,370	96.1%
歳出計			1,472	1,563	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,318	1,317	—	—	1,370	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 補助金交付執行率	%	100 %	100 %	— %	— %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 枚方市内中学校のみを対象にした競技大会開催数

指標: 枚方(市)大会開催数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	41	41	41	41	大会
実績	46	41	—	—	大会

算出方法: 実数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 枚方市内中学校対象の競技大会に参加した学校数

指標: 枚方市内中学校対象の競技大会参加学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	21	21	21	21	校
実績	21	21	—	—	校

算出方法: 実数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・各種競技大会の定期的な開催。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・中学校体育連盟に加盟している全ての学校部活動が、中学校体育連盟主催の大会に過分な費用負担なく参加することができた。
R7年度	・中学校体育連盟に加盟している全ての学校部活動が、中学校体育連盟主催の大会に過分な費用負担なく参加することができた。 ・今後、部活動の地域展開に伴い、本補助金の在り方について検討する必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・中学校体育連盟に加盟している全ての学校部活動が、中学校体育連盟主催の大会に過分な費用を負担することなく参加できるように補助金を交付する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　242

事務事業名称		部活動等遠征費補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市中学校部活動等遠征費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	部活動等遠征費補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・中学校部活動の振興及び広く市民の意識高揚等に資する状態						
	対象者(受益者)	・全国大会及び近畿大会等の対外試合に出場する枚方市立中学校在籍生徒						
	現状・課題	・中学校部活動以外の競技における全国大会等の出場に対しては補助がされない。 ・全額補助の事案が多い。						
	事業の概要	・全国大会及び近畿大会等の対外試合に出場する生徒の遠征に係る費用に対して部活動遠征費を補助することにより、部活動の振興・充実を図り、生徒の責任感・連帯感を育む。						
	年間の主な事務	・全国大会及び近畿大会等に出場する生徒からの申請に応じて、遠征費補助金の支給手続きを行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.17人	0.19人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,307	1,560	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,307	1,560	—	—		
歳出 物件費計	878	1,866	—	—	2,097	89.0%
歳出計	2,185	3,426	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	878	1,866	—	—	2,097	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 補助金交付学校数	校	13 校	12 校	― 校	― 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 申請に対し、内容確認のうえ、適切に補助金を交付する。

指標: 補助金交付生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	107	107	107	107	人
実績	78	62	―	―	人

算出方法: 実数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 選手は交通費及び宿泊費の補助を受けることで、全国大会及び近畿大会等の対外試合への出場に係る費用負担の軽減ができる。

指標: 大会出場生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	107	107	107	107	人
実績	78	62	―	―	人

算出方法: 実数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・公平公正への観点から補助制度内容を検討し、存続の有無を含めた適正化を図る。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・学校からの申請に基づき、補助金を交付することで、近畿大会・全国大会出場に係る出場生徒の費用負担を軽減した。 ・現在、中学校部活動の地域連携・地域移行(展開)について試行実施等、取組みを推進している。その中で当該補助金について在り方等を検討する必要がある。
R7年度	・学校からの申請に基づき、補助金を交付することで、近畿大会・全国大会出場に係る出場生徒の費用負担を軽減した。 ・現在、中学校部活動の地域展開について試行実施等、取組みを推進している。その中で当該補助金について在り方等を検討する必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・部活動の振興、充実等に資するよう、適正に補助金を交付する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　397

事務事業名称		英語教育推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	学習指導要領						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	・英語によるコミュニケーション能力の向上及び国際性を身に付けた人材の輩出された状態						
	対象者（受益者）	・枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒						
	現状・課題	・英語が苦手であることを端緒として、外国人と接することに対する苦手意識がある。						
	事業の概要	・子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、小・中学校の英語教育を推進するため、小・中学校間で連携しながら、全中学校に各校1人の外国人英語教育指導助手（NET）、並びに全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）及び英語専科教員を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みを実施する。						
	年間の主な事務	・臨時英語指導員（NET/JTE）の登録、雇用（随時） ・NET及びJTEに対する研修実施 ・MuChat Hirakata 企画、運営（例年12月～1月頃）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.04人	1.07人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	32.87人	34.52人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,996	8,784	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	175,811	180,334	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	183,807	189,118	—	—		
	物件費計	16,238	30,076	—	—	32,158	93.5%
	歳出計	200,045	219,194	—	—		
歳入	国庫支出金	0	13,783	—	—	13,782	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	13,783	—	—	13,782	
	一般財源（物件費充当分のみ）	16,238	16,293	—	—	18,376	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 中学校に外国人英語教育指導助手(NET)を配置し、授業を行う。	校	19 校	19 校	— 校	— 校
② 小学校に日本人英語教育指導助手(JTE)及び英語専科教員を配置し、授業を行う。	校	44 校	44 校	— 校	— 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 生徒が授業を通じて外国人との交流を行う。

指標: NET1人当たり年間授業時間数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	700	700	700	700	時間
実績	700	700	—	—	時間

算出方法: 週20時間×35週

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 児童が授業を通じて英語を使用する機会が増える。

指標: JTE1人当たり年間授業時間数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	700	700	700	700	時間
実績	700	700	—	—	時間

算出方法: 週20時間×35週

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 生徒の英語への苦手意識が解消され、英語への意欲や異文化を理解しようとする資質が向上する。

指標: 児童・生徒アンケートにおいて肯定的な評価(「外国の人と話したり、接したりしたいと思う」)の割合(市独自の小中一貫英語教育アンケート)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	69.7	69.7	69.7	69.7	%
実績	68.3	66.8	—	—	%

算出方法: 肯定的回答数／回答者総数＊100

アウトカム②

説明: 児童の英語への苦手意識が解消され、英語への意欲や異文化を理解しようとする資質が向上する。

指標: 児童・生徒アンケートにおいて肯定的な評価(「外国の人と話したり、接したりしたいと思う」)の割合(市独自の小中一貫英語教育アンケート)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	72.3	72.3	72.3	72.3	%
実績	71.5	64.7	—	—	%

算出方法: 肯定的回答数／回答者総数＊100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・児童・生徒アンケートにおいて肯定的な評価(「外国の人と話したり、接したりしたいと思う」)の割合の向上

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・児童・生徒の英語学習における支援のため、市内小・中学校に専科教員や英語指導助手を配置することにより、言語活動の充実や目的・場面・状況の設定をするための環境を整える体制は構築されている。一方で授業内容において、英語を使ったやりとりやパフォーマンス課題等においては課題がみられる。
R7年度	・市内小・中学校に専科教員や英語指導助手を配置することにより、言語活動の充実や目的・場面・状況の設定をするための環境は整えているが、外国人を身近に感じ、学習したことを実際に英語を使って外国人とやりとりを行うようなリアルな場面設定に課題がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・NETが校区の小学校に複数回訪問し、授業等に参加するなど、児童が学習したことを実際の外国人とやりとりを行う環境を整備する。 ・小・中学校において、NETや英語教員を中心とした英語を使って交流する楽しさを感じられるような催しを行う。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　398

事務事業名称		読書活動推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校図書館法　学習指導要領　学校図書館教育事業計画書 等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・各学校が策定する学校図書館運営方針に基づいて、司書教諭や学校司書が連携しながら、読書活動を推進することにより、言語能力及び情報活用能力等が育成された、幅広い知識等を習得した人材の輩出された状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒						
	現状・課題	・不読率等の数値を鑑みると、読書習慣の定着にまだ課題が見られる。 ・各校における状況に差があり、学校図書館の環境整備や授業での学校図書館の活用等に、課題が見られる。 ・学校司書による読書活動の推進に向けた支援は、人員に限りがあることから全小・中学校への支援は困難であり、読書に関する活動が一律に推進できていない。						
	事業の概要	・子どもたちの読書活動を推進し、授業において問題解決や探究活動に取り組む力を育むため、市内の小・中学校に学校司書を配置し、市立図書館と連携しながら学校図書館の有効活用に取り組む。 ・読書活動を推進し、児童・生徒の言語能力を育むため、司書教諭と連携しながら、義務教育9年間を見通した読書活動の充実を図る。						
	年間の主な事務	・年度初めの学校図書館オリエンテーション ・授業への読書支援、並行読書、団体貸出 ・図書委員会への支援 ・読書への動機付け活動の推進 ・学校図書館における環境整備 ・全般的な読書相談(レファレンス)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.48人	0.71人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	17.60人	17.60人	—	—
会計年度任用職員	2.40人	2.40人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	91,813	99,760	—	—		
		会計年度任用職員	9,358	9,708	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		101,171	109,468	—	—		
	物件費計		93	99	—	—	158	62.7%
歳出計			101,264	109,567	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			93	99	—	—	158	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校図書館を授業等で活用した合計回数（R6：20小学校・R7～：44小学校）	回	11,234 回	24,486 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明	児童が、読書への興味関心を持ち、借りる本の回数が増加する。
指標	学校図書館による、児童への貸出密度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	21.8	21.8	21.8	21.8	冊
実績	22.27	23.49	―	―	冊
算出方法	学校図書館統計（中央図書館より情報提供）				

ロジックモデル　アウトプット②

説明	生徒が、読書への興味関心を持ち、借りる本の回数が増加する。
指標	学校図書館による、生徒への貸出密度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3.1	3.1	3.1	3.1	冊
実績	2.85	2.63	―	―	冊
算出方法	学校図書館統計（中央図書館より情報提供）				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	読書活動が推進され、子どもたちの読書への興味・関心が高まる。
指標	全国学力・学習状況調査における「1日あたりの読書時間」の設問で、「10分以上」より長い時間と回答をした児童の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	60	60	60	%
実績	―	50.2	―	―	%
算出方法	全国学力・学習状況調査集計				

アウトカム②

説明	読書活動が推進され、子どもたちの読書への興味・関心が高まる。
指標	全国学力・学習状況調査における「1日あたりの読書時間」の設問で、「10分以上」より長い時間と回答をした生徒の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	49.4	49.4	49.4	49.4	%
実績	―	39.5	―	―	%
算出方法	全国学力・学習状況調査集計				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

・読書活動の推進に伴い、各学校における貸出冊数や授業における活用回数の向上
・「読書が好き」等のアンケート結果の向上

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・中学校での学校司書配置は平成30年度に完了しており、その後2校兼務の形態も交えながら小学校への配置を進めてきた。しかしながら、令和6年度の時点で、24小学校においては依然として未配置状態が続いており、現状の人員ではこれ以上の配置拡大が不可能な状態であった。そのため、各校における状況には差があり、学校図書館の環境整備や授業での学校図書館の活用等に課題が見られる。 ・各校の差を少しでも縮めるため、司書教諭・学校司書研修では具体的な取組事例を充実させ、ポータルサイトにおいても発信をする等、各校における取組推進の一助となるよう実施した。貸出密度については、小学校において、令和5年度　21.84冊⇒令和6年度　22.27冊へと増加している。
R7年度	・令和6年度の時点で、24小学校においては依然として未配置状態が続いていたため、令和7年度には、これまでの中学校区を中心とした学校司書の配置から、児童期における読書習慣の定着の重要さを鑑み、小学校を中心とした配置に移行をした。 ・各校での取組を充実させるため、司書教諭・学校司書研修では、教職員間の連携の大切さと具体的な取組事例を共有し、中学校区での交流時間を設け、連携の強化を図った。また、ポータルサイトにおいても発信をする等、各校における取組推進の一助となるよう実施した。（貸出密度については、小学校において、令和5年度　21.84冊⇒令和6年度　22.27冊⇒令和7年度　23.49冊へと増加している。）
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・読書活動の重要さや、学校司書の配置による効果・現状等を引き続き発信し、学校司書の増員を目指していく。（現在の25名から、30名へ） ・中学校への学校司書による読書支援の実施が円滑に行うことができるよう、「支援依頼シート」を学校司書の意見を取り入れながら、新たに作成した。これにより、計画的な支援の実施が可能となるが、小学校の読書環境を整えることを優先するため、中学校への支援は基本的に月に1回としている。 ・昨年度より設けた専任配置校（6校）での取組を中心に、具体的な読書活動の事例を収集し、市内に発信する。	R8年度 方向性	**拡充**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	拡充	**拡充**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　399

事務事業名称		学力向上推進事業（放課後自習教室事業）						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	・学習意欲が高まることにより自学自習力が身に付き、自立及び自律して学習できる状態						
	対象者（受益者）	・枚方市立中学校に在籍する生徒						
	現状・課題	・学力に応じた課題や学習方法を見つけられず、自学自習ができない生徒が少なからずいる。						
	事業の概要	・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、貸与したタブレット端末で使用できるデジタル学習教材を供給する。また、中学生対象に委託事業者による放課後学習教室を実施し、学習機会の充実を図る。						
	年間の主な事務	・放課後学習教室の開始に向けた委託業者との打ち合わせ（4月） ・委託事業の進捗状況確認（月1回）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.32人	0.32人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,460	2,627	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	1,807	—	—		
	人件費計	2,460	4,434	—	—		
	物件費計	39,168	38,188	—	—	38,189	100.0%
歳出計		41,628	42,622	—	—		
歳入	国庫支出金	11,745	7,929	—	—	9,171	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		11,745	7,929	—	—	9,171	
一般財源（物件費充当分のみ）		27,423	30,259	—	—	29,018	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 放課後学習教室の実施	回	513 回	513 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 生徒が参加し、各自の理解度に応じて学習を行う。

指標: 放課後学習教室の登録人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	380	380	380	380	人
実績	407	536	―	―	人

算出方法: 実数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 児童・生徒の基礎学力の向上が図られ、自学自習力が身に付くことで、学習意欲の高まりにつながる。

指標: 放課後学習教室の利用率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	79	71	―	―	%

算出方法: (延べ参加生徒数)÷{(登録者数)×(実施回数)}

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・全国学力・学習状況調査の質問紙調査における「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含みます)」及び「土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含みます)」の2項目の児童・生徒の回答した学習時間の平均値が大阪府の同数値を上回る。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・利用率は79%であった。長期休み明けや年末年始は利用率が低下しやすい傾向があり、特に3年生においてその傾向が顕著であるが、目標値と同程度となっている。
R7年度	・利用率は71%であった。学校行事等が重なることの多い2学期には、出席率が 60%台で推移する時期が見受けられた。また、2月から3月にかけての年度末においても、出席率が低下する傾向が確認された。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・学校行事等に影響がないよう開講日を調整する。 ・欠席生徒に対し、ヒアリングを実施する等の支援策を継続して実施していく。 ・長期欠席者については、理由も確認した上で、退会の手続きを進めていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　400

事務事業名称		小・中学校運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2009(H21)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・小学校学習指導要領、中学校学習指導要領で求められている教育の円滑な推進に要する必要な経費を配分し、学校現場において適正に管理、運用されている状態。						
	対象者(受益者)	・枚方市立学校在籍教職員						
	現状・課題	・限られた予算内で、各学校における必要な経費を適正に配分していることで、円滑な学校運営に寄与している。						
	事業の概要	・各校が教育課程に沿って円滑に学校運営に資することを目的として、各種会議体に係る加入負担金、教員用の教科書及び指導書の購入、修学旅行、校外学習等の教育活動に要する教職員等の入場料・見学料等を支出する。						
	年間の主な事務	・学校運営に要する経費の支出事務の執行						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.24人	3.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	3.20人	3.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	24,909	27,090	—	—		
		会計年度任用職員	7,562	12,643	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		32,471	39,733	—	—		
	物件費計		161,120	64,208	—	—	67,720	94.8%
歳出計			193,591	103,941	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			161,120	64,208	—	—	67,720	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 予算執行率	%	98.5 %	94.8 %	— %	— %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・学校運営に要する経費について、適正な予算編成及び支出事務を執行することができた。
R7年度	・学校運営に要する経費について、適正な予算編成及び支出事務を執行することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・引き続き、適正に学校運営に要する経費の支出事務を執行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　401

事務事業名称		小中一貫教育推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016（H28）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	小中一貫教育推進事業実施要項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	・学習指導要領が求める学力を習得している状態						
	対象者（受益者）	・枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒						
	現状・課題	・学習指導要領が求める学力を習得していない。						
	事業の概要	・学力向上の取り組みとして、全中学校区にコーディネーターを配置し、学力向上委員会や教科会、学年会等の充実を図り、組織的な取組みを推進するとともに、学識経験者を招聘し、教員の授業力向上を図る。教科会等における授業研究の推進を図るとともに、家庭における学習習慣の充実に努める。						
	年間の主な事務	・代表中学校区における取組内容を動画にまとめ、全小・中学校へ掲示（全校に視聴を指示） ・各中学校区からの年間計画と取組報告の提出。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.20人	0.20人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	5.00人	5.00人	—	—
	会計年度任用職員	2.43人	2.30人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	26,573	28,327	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	14,135	13,700	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	40,708	42,027	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		40,708	42,027	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 加配教員(配置定数上乗せ教員)を活用した専科指導実施小学校	校	36 校	34 校	— 校	— 校
② 学力向上に特化したコーディネーターの配置校	校	18 校	19 校	— 校	— 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 児童の発達状況を踏まえた効果的な専科指導に向けて、専科教員と学級担任等との協議、検討が行われる。

指標: 学力向上委員会や教科会、学年会等の開催回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	266	266	266	266	回
実績	276	299	—	—	回

算出方法: 実数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 児童・生徒の確かな学力の定着が進む。

指標: 全国学力・学習状況調査における2教科(国語・算数(数学))の全国平均正答率に対する本市の平均正答率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	101.4	101.4	101.4	101.4	%
実績	100.95	100.7	—	—	%

算出方法: 枚方市の平均正答率／全国の平均正答率*100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・全国学力・学習状況調査における本市の平均正答率が全国平均正答率を上回る。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・全中学校区にコーディネーターを配置し、学力向上委員会や教科会、学年会等の充実を図り、組織的に学力向上の取組みを推進した。 ・子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもの育成に向けて、指導体制の充実を図ることができている。
R7年度	・全中学校区にコーディネーターを配置し、学力向上委員会や教科会、学年会等の充実を図り、組織的に学力向上の取組みを推進した。 ・子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもの育成に向けて、指導体制の充実を継続して図ることができている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・全中学校区へのコーディネーター配置を継続し、学力向上委員会等の充実を図り、組織的な取組みを推進する。 ・小学1年生から4年生までの35人学級編制、小学校第5・6学年における一部教科担任制、習熟度別指導及びティームティーチング等の少人数指導、及び中学校における習熟度別指導等を含む少人数指導等、指導体制の充実を図る。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　402

事務事業名称		コミュニティ・スクール推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016(H28)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律　枚方市学校運営協議会規則						
	関係附属機関等	枚方市学校運営協議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・学校運営に地域住民や保護者が参画する体制が構築できた状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立小学校に在籍する児童						
	現状・課題	・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、学校現場だけで学校が抱える課題の解決ができなくなっている。						
	事業の概要	・保護者や地域住民等により構成され、学校運営への必要な支援に関して協議する学校運営協議会をすべての小学校に設置することでコミュニティ・スクールとし、地域全体で学校が抱える課題等の解決に向けた取り組みを実践する。						
	年間の主な事務	・各校の学校運営協議会委員の委嘱 ・コミュニティ・スクールの効果的な進め方に関する教職員研修実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.31人	0.36人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	174.00人	152.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,383	2,955	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	1,788	1,807	—	—		
	人件費計		4,171	4,762	—	—		
	物件費計		237	203	—	—	370	54.9%
歳出計			4,408	4,965	—	—		
歳入	国庫支出金		10	9	—	—	50	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			10	9	—	—	50	
一般財源(物件費充当分のみ)			227	194	—	—	320	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校運営協議会設置校数	校	44 校	44 校	― 校	― 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 地域全体で教育に取り組む体制が構築される。

指標: 学校運営協議会開催回数(各校年間4回)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	176	176	176	176	回
実績	176	176	―	―	回
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 地域とともにある学校づくりが推進される。

指標: 「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対しての肯定的回答(4段階中4及び3)の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95.5	95.5	95.5	95.5	%
実績	95.5	100	―	―	%
算出方法	肯定的回答／回答者総数＊100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・全44小学校において学校運営協議会の設置を継続し、地域全体で教育に取り組む体制を維持する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・全小学校において定期的に学校運営協議会が開催されている。 ・一部の学校で地域との協働活動が不十分なことから協働体制が構築されていないケースが見られる。
R7年度	・全小学校において学校運営協議会が定期的に開催され、学校運営への地域住民の参画が進んだ。 ・学校間で協働活動の実施内容に差が見られ、地域人材の確保や協働体制の充実が課題となっている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・継続して各学校運営協議会の運営の充実を図るため、研修等を通じた好事例の共有や情報提供を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　403

事務事業名称		学校園活性化事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1998(H10)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市学校園活性化事業実施要項　枚方市学校園活性化事業実施要項細則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・教職員の資質向上及び授業改善等が図られ、学習指導要領等が求める教育課程を着実に執行しつつ、各校の課題やテーマに応じた研究が推進されている状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立学校園在籍教職員 ・枚方市立学校園に在籍、在園する園児・児童・生徒						
	現状・課題	・教育現場における諸課題の解決や授業改善等が進まず、学校運営に支障を来たしている。						
	事業の概要	・全学校園を学校園活性化推進校園として指定し、教育課題の解決や教職員の資質向上を図るため、校(園)内研修の充実を進めるとともに、年1回以上教職員対象の公開授業を実施し、授業改善等の取り組みを推進する。						
	年間の主な事務	・各校園の計画書の精査及び承認(4月) ・研修講師に対する報償費の支払い。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.88人	0.70人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	6,765	5,746	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	246	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	6,765	5,992	—	—		
歳出 物件費計	16,850	12,545	—	—	22,780	55.1%
歳出計	23,615	18,537	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	16,850	12,545	—	—	22,780	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 外部講師を招聘した公開研究授業及び校内研修の実施回数	回	357 回	292 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	教職員間で教育課題の共有がなされ、解決手法等に関する検討を行う。
指標	小学校における公開研究授業および校内研修の実施校園数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	44	44	44	44	校
実績	44	44	—	—	校
算出方法	実数				

ロジックモデル アウトプット②

説明	教職員間で教育課題の共有がなされ、解決手法等に関する検討を行う。
指標	中学校における公開研究授業および校内研修の実施校園数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19	19	19	19	校
実績	19	19	—	—	校
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	児童の主体的・対話的で深い学びを実現する。
指標	全国学力・学習状況調査における「学級の友達(児童)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」の設問に対する児童の肯定的な回答の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	82.5	82.5	82.5	82.5	%
実績	85.5	86.4	—	—	%
算出方法	全国学力・学習状況調査集計				

アウトカム②

説明	生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する。
指標	全国学力・学習状況調査における「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」の設問に対する生徒の肯定的な回答の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	84.9	84.9	84.9	84.9	%
実績	86.9	86.7	—	—	—
算出方法	全国学力・学習状況調査集計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・学校運営の組織的・継続的な改善を目的とした学校教育自己診断における教職員用質問肢の「主体的に自分自身が日々学びを深めている。(自己研鑽)」の肯定的回答率の上昇

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・各学校園が活発に外部講師を招聘した研修を実施しており、児童・生徒・園児の主体的・対話的で深い学びの実現に寄与している。
R7年度	各学校園において、外部講師を招聘した研修や授業研究会が計画的に実施され、教職員の指導力向上につながった。特に、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の意識が高まった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	継続して各学校園の課題に応じた研究が推進されるよう、研究計画の進捗状況を確認するとともに、成果や好事例の共有を図り、研究の充実に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　420

事務事業名称		「まなびング」サポート事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　学校教育部		課：　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2003(H15)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市立小中学校「まなびング」サポート事業実施要項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	・小・中学校学習指導要領で求められている学校教育を円滑に推進できる状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立小中学校に在籍する児童・生徒						
	現状・課題	・学習指導要領が求める学力を習得していない。						
	事業の概要	・小・中学校において、授業や放課後の時間に、教員を志望する大学生等を学習指導等のサポーターとして配置し、児童・生徒の学習活動を支援する。						
	年間の主な事務	・サポーターの登録・派遣 ・サポーターへの謝金支払い						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.13人	0.18人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.20人	0.20人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	999	1,478	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	807	875	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	1,806	2,353	—	—		
	物件費計	1,053	800	—	—	1,380	58.0%
歳出計		2,859	3,153	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		1,053	800	—	—	1,380	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① まなびングサポーター派遣人数	人	135 人	111 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	授業や放課後において、教員職を志望する大学生等による支援により教育活動が活性化する。
指標	まなびングサポーター活用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,300	2,300	2,300	2,300	回
実績	1,976	1,493	―	―	回
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	支援によって、児童・生徒の学力向上につながる。
指標	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	101.01	101.01	101.01	101.01	%
実績	102.3	100.75	―	―	%
算出方法	枚方市の平均正答率／全国の平均正答率*100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・全小・中学校(63校)におけるまなびングサポーターの活用

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・児童・生徒の学習活動を支援するため、教員職を目指す大学生を中心とした地域ボランティアの方々とともに取組みが進められている。限られた人員や時間の中でも、一定の支援体制が構築されている。一方で活動範囲や支援内容にばらつきがあるため、全校実施には至っていない。
R7年度	・学校の実情や児童・生徒の状況に応じてサポーターを配置し、学習支援や学校生活の支援を実施した。学校ごとのニーズに応じた支援を行うことで、多様な教育活動を支える取り組みとして実施した。一方で、学校によって必要とする支援内容や配置ニーズが異なることから、全校での実施には至っておらず、活用状況に差がみられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	学校への事業周知を継続するとともに、学校ニーズを把握しながら事業の活用を促進する。また、実施状況や支援内容を検証し、学習支援の充実につながる効果的な実施方法について検討を進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　421

事務事業名称		学校支援社会人等指導者活用事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市学校支援社会人等指導者活用事業実施要領　枚方市学校支援社会人等指導者活用事業実施要領細則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・幼稚園教育要領及び小・中学校学習指導要領で求められている学校教育の充実、推進ができている状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立学校園に在籍、在園する園児、児童、生徒						
	現状・課題	・園児・児童・生徒の学習意欲や情操教育が育めていない。						
	事業の概要	・各教科の指導補助、総合的な学習の時間、特別活動など優れた知識や技能を有する多様な人材を学校教育に活用することで、学校園と地域の連携を深め、幼児・児童・生徒の学習意欲の向上など、教育活動を活性化させる。						
	年間の主な事務	・各学校園からの要請を踏まえ活用回数の割当て ・登録、支払い手続き　等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.27人	0.32人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.25人	0.30人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,076	2,627	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	394	737	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,470	3,364	—	—		
歳出 物件費計	3,355	3,575	—	—	3,913	91.4%
歳出計	5,825	6,939	—	—		
歳入 国庫支出金	1,200	780	—	—	2,038	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,200	780	—	—	2,038	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,155	2,795	—	—	1,875	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校支援社会人等指導者派遣人数	人	296 人	313 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	優れた知識や技能を有する多様な人材が幼児・児童・生徒に関わる。
指標	学校支援社会人等指導者活用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,865	1,865	1,865	1,865	回
実績	1,639	1,692	―	―	回
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	幼児・児童・生徒が多様な人材と触れ合うことで、幅広い興味が呼び起され、指導要領等で求められている学校教育の充実、推進につながる。
指標	全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」の設問に対する児童の肯定的な回答の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	78.7	78.7	78.7	78.7	%
実績	80.8	81.3	―	―	%
算出方法	全国学力・学習状況調査集計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・全学校園(69校園)における学校支援社会人等指導者の活用

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・各教科の指導補助、総合的な学習の時間、特別活動など優れた知識や技能を有する多様な人材を学校教育に活用することで、学校園と地域の連携を深め、園児・児童・生徒の学習意欲の向上等、教育活動を活性化させることができている。
R7年度	・各教科の指導補助、総合的な学習の時間や特別活動などの時間において、優れた知識や技能を有する多様な人材を学校教育に活用することで、学校園と地域の連携を深め、園児・児童・生徒の学習意欲の向上等、教育活動を活性化させることができた。 ・「学習補助」の指導分野で登録している社会人等指導者については、その指導内容を鑑み、「まなビングサポート事業」との精査・統合を検討することが今後必要となる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・各教科の指導補助、総合的な学習の時間や特別活動などの時間において、優れた知識や技能を有する多様な人材を学校教育に活用することで、学校園と地域の連携を深め、園児・児童・生徒の学習意欲の向上等、教育活動を活性化させる。 ・「学習補助」の指導分野で登録している社会人等指導者については、その指導内容を鑑み、「まなビングサポート事業」との精査・統合を検討する。	R8年度方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**見直し**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　423

事務事業名称		部活動指導協力者派遣事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	—		
	事業期間	事業開始：　1995(H7)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市立中学校部活動指導協力者派遣事業実施要領　枚方市立中学校部活動指導協力者派遣事業実施要領細則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・部活動顧問教員における授業準備、教材研究及び生徒指導等に係る時間の確保及び部活動の効果的かつ効率的な運営ができる状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立中学校に在籍する生徒 ・枚方市立中学校在籍教職員						
	現状・課題	・部活動顧問教員の部活動業務に係る負担が大きく、授業準備、教材研究及び生徒指導等に十分な時間が確保できない。						
	事業の概要	・部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の時間的余裕を生み出し、授業準備、教材研究及び生徒指導等の時間を確保するため、専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。						
	年間の主な事務	・前年度からの登録継続に係る事務手続き(R6年度→R7年度は全19中学校で88人) ・新規登録希望者の登録手続き(4月から随時) ・毎月の実施報告書に基づく報償費の支払いに係る事務手続き						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.27人	0.32人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.30人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,076	2,627	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	472	737	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,548	3,364	—	—		
歳出 物件費計	13,962	14,634	—	—	16,919	86.5%
歳出計	16,510	17,998	—	—		
歳入 国庫支出金	3,973	841	—	—	2,198	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	3,973	841	—	—	2,198	
一般財源(物件費充当分のみ)	9,989	13,793	—	—	14,721	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 部活動指導協力者派遣実人数	人	118 人	116 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	優れた知識や技能を有する人材が部活動顧問教諭監督の下、生徒を指導する。
指標	部活動指導協力者活用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,650	6,650	6,650	6,650	回
実績	5,463	5,736	―	―	回
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	顧問教員の部活動に係る負担が軽減され、生み出された時間をもって授業の準備等に充てることができる。
指標	顧問教員負担軽減時間数(＝部活動指導協力者活動時間数) ※活用時間2時間で1回とカウント

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13,300	13,300	13,300	13,300	時間
実績	10,926	11,472	―	―	時間
算出方法	活用回数×2時間				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・教員の部活動従事時間の縮減(負担感の軽減)の増加

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・部活動指導協力者が派遣されることで、顧問教員の部活動指導に係る負担軽減、授業準備等に割り当てる時間の確保及び部活動の効果的かつ効率的な運営が可能となっている。
R7年度	・部活動指導協力者が派遣されることで、顧問教員の部活動指導に係る負担軽減、授業準備等に割り当てる時間の確保及び部活動の効果的かつ効率的な運営が可能となっている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・引き続き、各学校の求めに応じて、本制度の活用回数の適正配分等を行い、効果的かつ円滑な制度運用を執行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　425

事務事業名称		枚方市小学生スポーツCarnival事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部	課:　教育指導課			区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1998(H10)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・イベント参加を通じて、他校児童との交流及びスポーツへの興味・関心を持ち自ら運動をする状態						
	対象者(受益者)	・市内の公・私立小学校に在籍する児童						
	現状・課題	・他校児童とスポーツを通して接する機会が少ない。 ・身体を動かす機会や、アスリートから適切な指導を受ける機会が少ない。						
	事業の概要	・市内公・私立小学校在籍児童が競技を通して他校児童と交流を図り、スポーツをする喜びを感じてもらうとともに、児童の体力の向上を図ることを目的として実施 ・実施競技:短距離走・走り高飛び・縄跳び 等						
	年間の主な事務	・イベントの企画 ・委託業者の選定 ・参加者募集 ・イベント実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.32人	0.37人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,460	3,037	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	472	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,932	3,037	—	—		
歳出 物件費計	4,234	4,384	—	—	4,391	99.8%
歳出計	7,166	7,421	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	4,234	4,384	—	—	4,391	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市小学生スポーツCarnivalの開催	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	小学校1年生から6年生が大会に参加する。
指標	小学生スポーツCarnivalの参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	379	244	—	—	人
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	イベント参加児童がスポーツにより興味・関心を持ち、自ら運動をする。
指標	小学生スポーツCarnival参加児童がスポーツにより興味を持ったと思う保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	97	97	97	%
実績	94	97	—	—	%
算出方法	肯定的回答／回答総数＊100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・子どもの体力向上事業(小学校3・4年生スポーツテスト)においての全国平均を超える種目数の増加

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・子どもたちの運動離れが懸念される中、体を動かしスポーツの楽しさを味わうこと、スポーツに興味や関心を持つことを目的として実施し、満足度の高いイベントとなっている。 ・低学年に参加者が集中している。
R7年度	・満足度の高いイベントではあるが、低学年に参加者が集中する傾向であることと参加者が減少している状況である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	本事業の目的を同じくする事業が複数開催されていることなどから、本事業を廃止する。	R8年度方向性	**廃止**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**廃止**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　537

事務事業名称		海外友好都市教育交流事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1986(S61)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・海外友好都市の同世代の子どもたちとの交流により、愛国心や隣人理解、世界平和を願う心が育成される状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立学校園に在園、在籍する園児、児童、生徒						
	現状・課題	・全世界的な広い視野を持った思考や理解ができない。						
	事業の概要	・本市立学校園と上海市長寧区等の幼・小・中学校と書画等の作品交流を実施することにより、次世代を担う子どもたちの郷土や自国を愛し、隣人を理解し、世界平和を願う心を育成する。 ・上海市長寧区の幼・小・中学校から送付された書画等を展示する上海市長寧区児童書画展を開催する。						
	年間の主な事務	・上海市長寧区児童書画展の開催に関する事務(開催場所の確保、上海市長寧区との調整(作品の送付、作品の受け入れ)、会場準備、ブログ発信、来場者アンケート作成・集計等)を執行						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.15人	0.15人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.01人	0.02人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	1,231	—	—		
		会計年度任用職員	16	49	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,169	1,280	—	—		
	物件費計		15	0	—	—	0	0.0%
歳出計			1,184	1,280	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			15	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 本市学校園と海外友好都市学校園との間で文通や書画等の作品交流を実施する。	校	43 校	37 校	— 校	— 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	作品交流を通じて、海外友好都市の同世代の子どもたちにふれあう。
指標	上海市長寧区児童書画展に係る交流作品数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	300	300	300	300	点
実績	493	363	—	—	点
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	言語や文化の異なる世界との接触を介して、愛国心や隣人理解につながる。
指標	上海市長寧区児童書画展入場者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,700	2,400	2,400	2,400	人
実績	1,286	608	—	—	人
算出方法	実数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・作品交流学校の増加

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・枚方市の児童・生徒の作品の送付、及び海外友好都市(上海市長寧区)の児童・生徒の作品の掲示を行い、互いに鑑賞することで、異文化理解につなげた。 ・作品交流については、小学校の参加率は高いが、中学校は半数に満たない。
R7年度	・枚方市の児童・生徒の作品の送付、及び海外友好都市(上海市長寧区)の児童・生徒の作品の掲示を行い、鑑賞することで、異文化理解につなげた。 ・作品交流については、小学校の参加率は高いが、中学校は半数に満たない。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・昨年度は上海市長寧区において作品展が開催されなかったこと等を踏まえて、諸情勢を踏まえながら、開催の可否を判断する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　669

事務事業名称		学校版環境マネジメントシステム事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	27.地球温暖化対策に取り組むまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市S－EMS環境方針						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・園児・児童・生徒に、地球環境の保全をベースにした日常生活における行動態様が身に付いた状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立学校園に在園、在籍する園児、児童、生徒						
	現状・課題	・環境保全に対する意識が希薄である。						
	事業の概要	・学校園において、教職員が率先して、学校園事務及び教育活動から生じる環境への影響を把握し、その改善や保全のための目的・目標を定め、実行し、その結果を点検し、定期的に見直すなど、PDCAサイクルを活用した枚方市独自の学校版環境マネジメントシステムを運用し、幼児・児童・生徒及び教職員の環境に対する意識の向上を図る。						
	年間の主な事務	・枚方市S－EMS環境方針の周知 ・S－EMS研修の記録の周知集約 ・S－EMS現状把握についてのチェックリストの周知 ・取組状況1・2学期分集約 ・年度末書類審査 ・エコオフィス取り組み状況報告書資料に基づく表彰						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	0.05人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	410	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	769	410	—	—		
歳出 物件費計	0	233	—	—	10	2330.0%
歳出計	769	643	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	233	—	—	10	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校版環境マネジメントシステム実施校数	校園	69 校園	69 校園	— 校園	— 校園

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 幼児・児童・生徒等が学校における省エネルギー・光熱水の使用量の削減等を意識した行動を取るようになる。

指標: 二酸化炭素排出量が前年度と比べて減った学校園数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	69	69	69	69	校園
実績	25	11	—	—	校園
算出方法	実数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 地球環境の問題を意識させることで行動変容のきっかけとなる。

指標: 全国学力・学習状況調査における「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の設問に対する児童の肯定的回答の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	74.01	74.01	74.01	74.01	%
実績	80.6	76.1	—	—	%
算出方法	全国学力・学習状況調査集計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・前年度より二酸化炭素排出量が減少した学校園数の増加

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・学校園によって、環境教育推進に差異が生じている。
R7年度	S-EMSの運用を通じて、省エネルギー行動の意識付けや環境問題に対する理解の向上が図られ、一定の成果が確認できた。一方、二酸化炭素排出量削減校は目標に達しておらず、学校間の取り組み状況の差が課題である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	各学校の実情を踏まえながら、研修や定期的な調査・報告を通じて日常的な取り組みとして浸透を図る。また、引き続きエコオフィス状況報告書資料に基づく表彰を行い、取り組みへの意識向上と継続的な実践を促していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　901

事務事業名称		教育指導課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・課の総務・庶務的事務が適正に執行され、円滑な組織運営が維持できている状態						
	対象者(受益者)	・教育指導課配属職員						
	現状・課題	・処理業務の増加等に伴う、効率的な事務執行体制の構築						
	事業の概要	・課の総務・庶務的事務の適正な執行						
	年間の主な事務	・照会回答事務 ・予算編成・決算事務 ・支払い事務　等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.85人	2.23人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.37人	0.34人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	2.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	21,911	18,306	—	—		
		会計年度任用職員	889	1,027	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	76	0	—	—		
	人件費計		22,876	19,333	—	—		
	物件費計		110	218	—	—	234	93.2%
歳出計			22,986	19,551	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		368	333	—	—	320	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			368	333	—	—	320	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・照会回答事務、予算編成・決算事務、及び各種支払い事務等の総務・庶務的事務を適正かつ効率的に執行したことにより、円滑な課運営が維持できた。
R7年度	・照会回答事務、予算編成・決算事務、及び各種支払い事務等の総務・庶務的事務を適正かつ効率的に執行したことにより、円滑な課運営が維持できた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・引き続き、総務・庶務的事務を適正かつ効率的に執行し、円滑な課運営の維持に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　970

事務事業名称		中学校部活動地域展開事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教育指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・枚方市立中学校在籍生徒が興味を持つスポーツや文化活動に係る地域クラブ等に参加、活動できる環境を創設することで、当該生徒が幅広いスポーツ・文化活動に親しむことのできる機会の確保、及び部活動顧問教員の負担軽減等が図れた状態						
	対象者(受益者)	・枚方市立中学校に在籍する生徒 ・枚方市立中学校に在籍する教職員						
	現状・課題	・枚方市立中学校在籍生徒の減少に伴う部活動数の減少及び部活動顧問教員へ過分な負担が生じている。						
	事業の概要	・スポーツ庁及び文化庁において策定された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を踏まえて、外部委員で構成する懇話会や庁内委員会における協議、検討及び学校内外における部活動の試行実施等を行い、本市の実情に添った「ひらかたモデル」としての中学校部活動方針を改訂し、順次、地域連携を進める。						
	年間の主な事務	・部活動指導員(会計年度任用職員)の雇用・配置 ・部活動指導者の派遣等に係る委託事業者の選定及び各種調整 ・「ひらかたモデル」の策定に向けた懇話会及び庁内委員会の運営						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.25人	1.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.21人	0.34人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,610	12,314	—	—		
		会計年度任用職員	998	1,307	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		10,608	13,621	—	—		
	物件費計		5,759	7,573	—	—	8,788	86.2%
歳出計			16,367	21,194	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		2,424	5,817	—	—	6,232	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			2,424	5,817	—	—	6,232	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,335	1,756	—	—	2,556	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 外部指導員等の派遣人数	人	12 人	10 人	― 人	― 人
② 市認定の地域クラブの創設	クラブ	0 クラブ	1 クラブ	― クラブ	― クラブ

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 部活動指導員及び委託事業者からの派遣指導者(外部指導員等)の指導により部活動を運営する。

指標: 外部指導員等の指導により運営する部活動数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	7	10	15	クラブ
実績	8	7	―	―	クラブ

算出方法: 実数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 外部指導員等の指導による部活動に参加した生徒の満足度を把握する。

指標: 参加生徒の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	84	100	―	―	%

算出方法: 参加生徒へのアンケート調査集計

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・本市立中学生を受け入れて活動する市認定の地域クラブの創設

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・統括団体によるクラブの運営及び部活指導員の運営に関して、対象となる生徒からは高い肯定的評価を得ている。また、指導に携わってきた顧問教員からも業務軽減の観点から肯定的評価を得ている。 ・引き続き学校のニーズを踏まえて、本市の実態に即した部活動の地域展開に向けて、環境整備に努める。
R7年度	・統括団体によるクラブの運営及び部活指導員の運営に関して、対象となる生徒からは高い肯定的評価を得ている。また、指導に携わってきた顧問教員からも業務軽減の観点から肯定的評価を得ている。 ・引き続き学校のニーズを踏まえて、本市の実態に即した部活動の地域展開に向けて、環境整備に努める。 ・市認定クラブの要件を整備し、1団体が登録。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・令和13年度末までに休日の学校部活動を全て地域クラブ活動に移行していくために、先行実施している他市の事例等を踏まえ、本市として持続可能な地域展開のロードマップを作成する。 ・部活動指導員は継続して配置する。 ・外部統括団体(企業)による指導者派遣事業及び調査研究を実施する。	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	拡充	拡充	―	―